

令和 2 年 6 月 1 日現在

機関番号：34315

研究種目：基盤研究(B)（一般）

研究期間：2016～2019

課題番号：16H03547

研究課題名（和文）現代民主主義の構築における司法の役割と国民的基盤 - 司法行動・制度改革の実証的研究

研究課題名（英文）The Role of the Judiciary for Constructing Modern Democracy and the Popular Base of the Justice System

研究代表者

市川 正人 (Ichikawa, Masato)

立命館大学・法務研究科・教授

研究者番号：10184615

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 12,960,000円

研究成果の概要（和文）：司法制度改革以降、法領域ごとの違いはあるが、裁判所が積極的な対応を示してきていること、法曹養成制度改革が「社会生活上の医師」たる法曹（とりわけ弁護士）の多方面での活躍をもたらしていることが確認でき、司法制度改革が現代社会において司法が期待される役割を果たす点で効果をあげていることが明らかになった。

しかし、なお制度面でも、司法に関わる者の意識の面でもさらなる改革が必要なことを示し、いくつかの改革提案も行っている。そして、東アジア（韓国、台湾、中国）における司法改革に照らして、わが国でも裁判所の積極的な役割の実現に向けさらなる改革が必要であり、また可能であることを明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

現代国家では、政治・行政の機能不全が強まる中で、個別紛争処理とその活性化だけにとどまらない社会構造的紛争への司法的関与も不可避となっており、司法への期待が高まっている。司法制度改革も司法府がそうした司法に期待される役割を十分に果たせるようにしていこうとするものであった。司法制度改革がその狙いをどこまで実現できているのか、そして、司法制度改革の狙いを実現していくためにはどのような課題があり、それにどう対応していくべきかを明らかにする本研究は、裁判所に求められる現代的な役割を実現させていく上で大きな意義を有する。

研究成果の概要（英文）：Our research project has made it clear that the Judicial System Reform has succeeded in making courts playing roles expected in the modern society, because since the Judicial System Reform courts have acted more actively than before and the Reform of the Legal Training System has realized the expansion of the role of lawyers as "doctors for the people's social lives."

However further reforms are still more necessary in the institutional aspect and in the aspect of the consciousness of persons about the judiciary, so our project shows proposals of some reforms. Then it clarify that further reforms are necessary and also possible in Japan to realize the more active role of courts, comparing with the judiciary reforms in East Asia (Korea, Taiwan, China).

研究分野：公法学

キーワード：司法 最高裁判所 司法制度改革 法曹 裁判官 司法行動 司法の国民的基盤 違憲審査制

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

「国民の期待に応える司法制度の構築」「司法制度を支える法曹の在り方」「司法の国民的基盤を確立」を改革の柱とする司法制度改革審議会意見書(2001年)を受けて、さまざまな改革が模索・実行されたが、これらは全体として民主主義国家の統治機構の一翼として実質的な機能を果たすため、司法の役割と開放性の強化をはかる改革であった。こうした改革の背景には、政治・行政の機能不全が強まる中で、個別紛争処理とその活性化だけにとどまらない社会構造的紛争への司法的関与も不可避となっていることがあった。そうした背景の下、司法制度改革が実現しようとした司法の役割を実現させていくには、司法の国民的基盤を、多方面からの国民との相互作用を通じて形成する必要がある、理論的には、司法と民主主義の緊張・対抗・協働をめぐる現代的な再編が、司法制度論からも、民主主義論からも問われていた。ここで、具体的な研究作業として、現代日本の司法が当面しつつある上記の課題を理論的に論じるだけでなく、その現状を実証的に明らかにする作業が求められていた。裁判所の判決行動を支える規範・制度・人的資源と、具体的判決行動の連関を分析・把握する必要があった。

2. 研究の目的

本研究は、上記の研究上の背景を踏まえて、現代民主主義の構築における司法の役割について、現代民主主義構築における司法の役割を果たすための条件として不可欠な「司法に対する国民の信託の確保」、すなわち広い意味での「司法の国民的基盤の形成・確立」という視点から、司法行動・制度改革について、以下のような実証的な研究をしようとしたものである。

すなわち、(1)違憲審査・行政訴訟、刑事訴訟、民事訴訟を、政治部門の機能や期待との関係性という評価軸で分析する。次に(2)国民の期待や社会的要請に(積極・消極の両面で)応答したといえる判決動向を、司法制度改革以前(70年代)から現在までを通時的に大きな変化として捉えるマクロな視点と、分野ごとに具体的な司法行動とそれを支える人的・規範的・社会的な資源(裁判官制度・裁判官の人事や教育、法改革や政策実現をめざすコース・ローリングを支える弁護士体制、世論など)との相互作用から分析するミクロな視点の双方から分析する。さらに(3)司法制度改革の成果のうち、司法の国民的基盤の確立・司法の開放性に資する制度改革(裁判員制度・司法アクセスの拡充・法曹制度改革)の到達点と課題を明らかにする。加えて(4)他の立憲主義国家における司法制度とその動態についての比較研究を行う。最後に(5)以上の検討結果を踏まえて、今後の司法制度改革に対する具体的な提言を行う。

3. 研究の方法

本共同研究は、司法行動研究、司法制度改革評価、比較理論的・制度的研究を3つの柱として研究を進めるものである。第一に、司法行動研究については、司法制度改革以降の司法行動の分野ごとの詳細な分析を行う。具体的には、憲法訴訟、行政訴訟、重要な民事事件(家族法事件、公害・環境訴訟、労働訴訟、著作権訴訟)および刑事訴訟における判決行動を、裁判官の経歴・社会状況等も独立変数にした詳細な分析を行い、その応答性の程度、影響因子を明らかにする。さらに、そうした分析の前提として、裁判所内の機構・人事・司法文化の分析を行う。すなわち、元裁判官への聞き取り調査等により司法行動の背後にある司法制度改革後の裁判所内の変化を明らかにする。第二に、司法制度改革にかかわっては、法曹制度改革、司法アクセス、裁判員裁判の現状分析を行い、司法の国民的基盤形成がどこまで実現したかを評価する。第三に、比較理論的・制度的研究としては、現代民主主義理論、司法改革の動向について他の立憲主義国家での議論や実情を調査する。具体的には、米国、EU諸国、オーストラリア、韓国などについて、訪問調査を行い、あるいは研究者を招聘して、各国・地域が司法に期待される期待に応えるべきどのような改革をし、成果を挙げるとともにどのような課題を抱えているか、調査する。

以上の諸研究は、それぞれ研究チームを編成し、各研究チームで共同研究をするとともに、その途中経過を全体研究会で明らかにし、そこでの議論を受けて共同研究を深化させる。こうした研究チームでの研究を進めるのに平行して、その成果を踏まえて司法の役割の強化を達成するための改革提案をまとめることを目指して総合分析チーム(各チームの責任者から構成)において検討を進める。

4. 研究成果

本共同研究の成果は、2020年3月に研究代表である市川正人ほかの編で刊行された『現代日本の司法 - 「司法制度改革」以降の人と制度』(日本評論社)に結実している。同書は、司法に期待される役割の拡大を踏まえて、司法制度改革以降の日本の司法がそうした期待にどこまで応えているのか、また、応えることができるのか、高まる期待に応えるための制度的、人的な基盤をどのように形成していくことができるのか、について検討を加えたものである。

同書では、「司法の立ち位置」論や最高裁の「正統性」について検討を加える「第1編 総論」に続けて、「第2編 各法分野と司法」において、各法分野(憲法、行政法、家族法、知的財産法、刑法、刑事訴訟法、労働法)において、司法制度改革以降、司法がどのように変化しているかを具体的に分析している。その結果、各法分野における展開は、不均等ではあるものの、司法制度改革後、裁判所が従来よりも積極的にその役割を果たすようになってきているが、なお不十分であることが示されている。その結果、裁判所が現代司法に求められる役割をより積極的に果たすようになるためには、最高裁裁判官をはじめとする裁判官の人事のあり方といった、司法制

度改革で残された課題の解決を進めること、司法制度改革に伴いなされた改革(たとえば行政事件訴訟法改正や裁判員制度を前提とした刑事司法改革)をさらに進める必要があることが明らかになっている。その上で、「第3編 政策形成訴訟」では、特に原発訴訟、アスベスト訴訟のような「政策形成訴訟」に焦点を当てて、その意義と限界を明らかにしている。

なお、本研究においては、司法制度改革後、裁判所内の機構・人事・司法文化がどの程度変化しているかも分析した。こうした分析の結果についての論稿は本書には収録されなかったが、分析結果自体は、第2編、第3編の分析をするにあたり共通の基盤として役立っている。

「第4編 司法の国民的基盤」では、司法の国民的基盤の形成、発展という見地から法教育、消費者教育、要件事実教育、最高裁判所裁判官選任過程について考察を加えており、その上で、

「第5編 弁護士(像)の変化」では、新しい法曹養成制度の下で育った若手弁護士のキャリア開拓の実状を踏まえて、弁護士像がどのように変化してきているかを分析している。第5編の「第1章 司法制度改革後の弁護士業務開拓の現状と課題 - 若手弁護士の体験から」は、各方面で活躍する若手弁護士14名の体験が綴られているが、そこでは、法曹を「社会生活上の医師」と捉え、その質を担保させつつ増員し、社会の隅々まで、そして社会の様々なところで法曹が活躍できるようにすることを目指した司法制度改革・法曹養成制度改革が所期の成果をあげていること、しかし、解決すべき課題(新法曹の都市回帰や裁判所支部のあり方など)もあることが具体的に明らかになっており、同編「第2章 新しい法曹養成度下での弁護士像の変化」においてそれを踏まえた提言を行っている。

そして最後に、「第6編 変わりつつある東アジアの司法」では、司法制度改革以降の日本の司法の現状と課題をより明確にするために東アジア(韓国、台湾、中国)における司法をめぐる重要な課題とそれへの対応について紹介している。なお、本書は、本研究で実施した米国、ヨーロッパ諸国(独仏)、オーストラリアへの訪問調査の成果を直接的に明らかにする論稿を含んでいないが、そうした成果は、全体研究会で開陳され、本書の諸論稿執筆にあたっての共通の前提となっている。

同書に結実した共同研究の結果、司法制度改革が司法が期待される役割を果たす点で効果をあげていること、しかし、なお制度面でも、司法に関わる者の意識の面でもさらなる改革が必要なこと、そして、東アジアにおける改革に照らしてわが国でもそうしたさらなる改革が可能であることが、明らかになっている。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計51件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 17件）

1. 著者名 渡辺千原	4. 巻 387-388
2. 論文標題 訴訟による政策形成と法形成 - 社会変化の読み込みとその評価のあり方	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 立命館法学	6. 最初と最後の頁 561-594
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 吉村良一	4. 巻 387-388
2. 論文標題 障害児死亡における損害賠償額の算定について	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 立命館法学	6. 最初と最後の頁 521-560
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 松宮孝明	4. 巻 387-388
2. 論文標題 不法残留者との同居と不法残留の幫助	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 立命館法学	6. 最初と最後の頁 367-384
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 蔡秀卿	4. 巻 27-4
2. 論文標題 台湾における公民投票制度とその実態 国政レベルを中心に	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 政策科学（立命館大学）	6. 最初と最後の頁 267-285
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 平野哲郎	4. 巻 247
2. 論文標題 執行法上の救済手段をとることの懈怠と国家賠償の成否	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 別冊ジュリスト	6. 最初と最後の頁 28-29
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 市川正人	4. 巻 245
2. 論文標題 破壊活動防止法のせん動罪と表現の自由	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 別冊ジュリスト	6. 最初と最後の頁 110-111
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 市川正人	4. 巻 155-4
2. 論文標題 裁判官のツイッター投稿の『品位を辱める行状』該当性	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 民商法雑誌	6. 最初と最後の頁 804-818
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 見平典	4. 巻 29
2. 論文標題 ツイッター上の投稿内容をめぐる裁判官分限裁判	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 論究ジュリスト	6. 最初と最後の頁 115-123
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 吉村良一	4. 巻 384
2. 論文標題 建設アスベスト訴訟と共同不法行為論(2)	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 立命館法学	6. 最初と最後の頁 171-222
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 吉村良一	4. 巻 383
2. 論文標題 建設アスベスト訴訟と共同不法行為論(1)	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 立命館法学	6. 最初と最後の頁 257-306
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 松宮孝明	4. 巻 61
2. 論文標題 平成の刑法判例	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 刑事法ジャーナル	6. 最初と最後の頁 25-30
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 松宮孝明	4. 巻 383
2. 論文標題 構成要件と犯罪体系	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 立命館法学	6. 最初と最後の頁 100-120
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 蔡秀卿	4. 巻 775
2. 論文標題 台湾でアジア初の同性愛者婚姻法の制定	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 法学セミナー	6. 最初と最後の頁 1-6
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 市川正人	4. 巻 452
2. 論文標題 表現の自由 - 表現内容規制・内容中立的規制二分論	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 法学教室	6. 最初と最後の頁 22-25
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 渡辺千原	4. 巻 13
2. 論文標題 紛争解決過程における専門知 - 医療、ADRを例に	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 仲裁とADR	6. 最初と最後の頁 72-79
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Hideki Ishibashi & Chihara Watanabe	4. 巻 14
2. 論文標題 Compensation Schemes for Damages Caused by Healthcare and Alternatives to Court Proceedings in Japanese Law	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 ICCLP Publications	6. 最初と最後の頁 61-75
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 多田一路	4. 巻 22
2. 論文標題 参議院議員選挙における一部合区後の定数配分規定の合憲性	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 新・判例解説Watch	6. 最初と最後の頁 21-24
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 北村和生	4. 巻 2018-5
2. 論文標題 住民訴訟における免責制度の意義と課題	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 自治実務セミナー	6. 最初と最後の頁 2-6
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 平野哲郎	4. 巻 13
2. 論文標題 アメリカの臨床法学教育の一側面～新人教員向けワークショップとジャスト・アドバイス・クリニック	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 臨床法学セミナー	6. 最初と最後の頁 122-126
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 吉村良一	4. 巻 378
2. 論文標題 原発事故における「ふるさと喪失損害」の賠償	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 立命館法学	6. 最初と最後の頁 223 - 248
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 松宮孝明	4. 巻 381・382
2. 論文標題 途中から過剰となった防衛行為と「罪を犯す意思」	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 立命館法学	6. 最初と最後の頁 106-126
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 淵野貴生	4. 巻 535
2. 論文標題 世界が注目するカルロス・ゴーン事件と日本の刑事司法	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 法と民主主義	6. 最初と最後の頁 32-37
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 村田敏一	4. 巻 2175
2. 論文標題 機関投資家の議決権行使 スチュワードシップ・コード導入の光と影	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 旬刊商事法務	6. 最初と最後の頁 16-28
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 市川正人	4. 巻 374
2. 論文標題 適用違憲・再考 - 違憲審査と違憲判断の方法について (二)	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 立命館法学	6. 最初と最後の頁 105 - 144
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 市川正人	4. 巻 373
2. 論文標題 公共施設における集会の自由に関する一考察 金沢市役所前広場訴訟を素材に（平成28.2.5金沢地判,平成29.1.25名古屋高金沢支判,平成29.8.3最高一小決）	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 立命館法学	6. 最初と最後の頁 1 - 33
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 吉村良一	4. 巻 46 - 4
2. 論文標題 福島原発事故賠償集団訴訟群馬判決の検討	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 環境と公害	6. 最初と最後の頁 59 - 64
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 吉村良一	4. 巻 441
2. 論文標題 福島第一原発事故について国の責任を認めた群馬訴訟判決	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 法学教室	6. 最初と最後の頁 52 - 56
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 吉村良一	4. 巻 89 - 8
2. 論文標題 総論 福島原発事故賠償の課題	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 53 - 58
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 吉村良一	4. 巻 47 - 3
2. 論文標題 総論 福島原発事故賠償の課題	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 環境と公害	6. 最初と最後の頁 29 - 36
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 淵野貴生	4. 巻 91
2. 論文標題 録音録画記録媒体の実質証拠化をめぐる問題点	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 季刊刑事弁護	6. 最初と最後の頁 26-33
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 淵野貴生	4. 巻 375=376
2. 論文標題 費用補償の理念と補償すべき範囲	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 立命館法学	6. 最初と最後の頁 358-383
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 平野哲郎	4. 巻 2336
2. 論文標題 医師民事責任の構造と立証責任	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 判例時報	6. 最初と最後の頁 12-27
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 平野哲郎	4. 巻 373
2. 論文標題 診療ガイドラインの策定と裁判規範の形成	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 立命館法学	6. 最初と最後の頁 348 - 378
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 松宮孝明	4. 巻 375=376
2. 論文標題 背任罪における「財産上の損害」, 「任務違背」, 「図利加害目的」の関係	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 立命館法学	6. 最初と最後の頁 2166-2190
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 松宮孝明	4. 巻 57 - 1
2. 論文標題 再審請求審および再審公判と『訴因変更』	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 刑法雑誌	6. 最初と最後の頁 34 - 49
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 松宮孝明	4. 巻 93
2. 論文標題 井戸田「公訴権濫用論」について	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 季刊刑事弁護	6. 最初と最後の頁 117 - 124
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 見平典	4. 巻 68 - 5
2. 論文標題 なぜ司法には「国民的基盤」が必要か	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 自由と正義	6. 最初と最後の頁 19 - 24
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 見平典	4. 巻 79
2. 論文標題 最高裁判所と民主主義 最高裁判所裁判官人事を中心に	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 公法研究	6. 最初と最後の頁 209 - 222
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 宮脇正晴	4. 巻 1504
2. 論文標題 商標的使用 (商標としての使用)	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 ジュリスト	6. 最初と最後の頁 29 - 35
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 宮脇正晴	4. 巻 76
2. 論文標題 検索連動型広告と商標権侵害	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 Law & Technology	6. 最初と最後の頁 53 - 62
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 村田敏一	4. 巻 55
2. 論文標題 「二段階取引における全部取得条項付種類株式の取得価格 ジュピターテレコム事件最高裁決定」	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 私法判例リマークス	6. 最初と最後の頁 74 - 77
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 宮脇正晴	4. 巻 70 - 11
2. 論文標題 新商標の類否判断	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 パテント	6. 最初と最後の頁 72 - 77
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 坂田隆介	4. 巻 735
2. 論文標題 アメリカ憲法判例の最前線 3 King v. Burwell, 135 S.Ct.2480(2015)判決	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 法学セミナー	6. 最初と最後の頁 74
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大久保史郎	4. 巻 1124
2. 論文標題 戦後人権論における生存権・労働基本権	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 法律時報(増刊 戦後日本憲法学70年の軌跡)	6. 最初と最後の頁 129 - 140
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 市川正人	4. 巻 369 - 370
2. 論文標題 違憲審査の方法と法令違憲 - 違憲審査と違憲判断の方法について (一)	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 立命館法学	6. 最初と最後の頁 30 - 52
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 吉村良一	4. 巻 365
2. 論文標題 建設アスベスト訴訟における建材メーカーの責任 (再論)	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 立命館法学	6. 最初と最後の頁 260 - 292
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 吉村良一	4. 巻 369 - 370
2. 論文標題 監督義務者責任 (民法714条) の再検討	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 立命館法学	6. 最初と最後の頁 867 - 902
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 吉村良一	4. 巻 89 - 2
2. 論文標題 福島原発事故賠償訴訟における損害の課題	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 82 - 87
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 淵野貴生	4. 巻 88 - 8
2. 論文標題 『改正』刑事訴訟法は批判に答えたか？	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 82 - 88
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 多田一路	4. 巻 47
2. 論文標題 日米安保体制と constitutional change (コロキウム (市民公開) 日米安保体制の展開と法の諸相)	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 法の科学	6. 最初と最後の頁 80 - 87
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 松宮孝明	4. 巻 61 - 12
2. 論文標題 過失犯の共同正犯 明石歩道橋事故強制起訴事件上告審決定 (平成28.7.12最高三小決)	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 法学セミナー	6. 最初と最後の頁 123
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計21件 (うち招待講演 8件 / うち国際学会 6件)

1. 発表者名 渡辺千原
2. 発表標題 司法と報道：国民的基盤の形成の観点から
3. 学会等名 第28回司法シンポジウムプレシンポジウム「市民と司法をつなぐマスメディアの役割」(招待講演)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 渡辺千原
2. 発表標題 Gender and Science: Institutional and discoué analysis of recent Supreme Court rulings of family law cases
3. 学会等名 RCSL/SDJ Annual Meetings (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 平野哲郎
2. 発表標題 医療過誤についての新契約責任説
3. 学会等名 日本私法学会第82回大会 (招待講演)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 宮脇正晴
2. 発表標題 いわゆる「マリカー」判決について
3. 学会等名 日本商標協会関西支部会 (招待講演)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Tetsuro Hirano
2. 発表標題 Medical Autonomy and the Use of Clinical Practice Guidelines in Lawsuits
3. 学会等名 The Asian Law & Society Association Conference (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 平野哲郎
2. 発表標題 専門訴訟における複数専門家による口頭での知見提供～カンファレンス尋問
3. 学会等名 科学技術の不確実性と法的規制・研究会（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 平野哲郎
2. 発表標題 医師民責任の構造と立証責任
3. 学会等名 関西医事法研究会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 渡辺千原
2. 発表標題 法社会学研究の動向
3. 学会等名 日本法社会学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 渡辺千原
2. 発表標題 紛争解決過程における専門知 - 医療ADRを例に -
3. 学会等名 仲裁ADR法学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Chihara Watanabe
2. 発表標題 ADR Movement for Medical Accident Cases in Japan : The possibility and limitation of ADR to Alternate Litigation
3. 学会等名 The Asian Law & Society Association Conference (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 宮脇正晴
2. 発表標題 インターネットにおける商標の使用
3. 学会等名 日本商標協会判決研究部会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 宮脇正晴
2. 発表標題 特許権侵害に基づく損害賠償 米国法の観点から
3. 学会等名 日本工業所有権法学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 市川正人
2. 発表標題 わが国における「司法審査と民主主義」論の経緯と展望
3. 学会等名 憲法理論研究会 (招待講演)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 渡辺千原
2. 発表標題 事前規制と事後救済の多様化と交錯 - 医療専門分野における現状と課題
3. 学会等名 日本法社会学会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 Chihara Watanabe
2. 発表標題 Specialization and Stratification of Women Lawyers in Japan
3. 学会等名 3rd ISA Forum of Sociology (国際学会)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 Chihara Watanabe
2. 発表標題 Science at the Bar in Japan; What is Scientific Issue and How to Address such Issues
3. 学会等名 Asian Law and Society Association Conference (国際学会)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 平野哲郎
2. 発表標題 診療ガイドラインの策定と裁判規範の形成
3. 学会等名 日本法社会学会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 Tetsuro Hirano
2. 発表標題 Discussion between Experts and Lawyers in Court
3. 学会等名 Asian Law and Society Association Conference (国際学会)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 見平典
2. 発表標題 最高裁判所と民主主義 最高裁判所裁判官人事を中心に
3. 学会等名 関西憲法判例研究会 (招待講演)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 見平典
2. 発表標題 最高裁判所と民主主義 最高裁判所裁判官人事を中心に
3. 学会等名 日本公法学会第81回総会 (招待講演)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 見平典
2. 発表標題 両院制州議会における議席配分と1人1票原則 Reynolds v. Sims
3. 学会等名 アメリカ憲法判例研究会
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計20件

1. 著者名 市川正人、大久保史郎、斎藤浩、渡辺千原（編）	4. 発行年 2020年
2. 出版社 日本評論社	5. 総ページ数 514
3. 書名 現代日本の司法 - 「司法制度改革」以降の人と制度	

1. 著者名 市川正人	4. 発行年 2020年
2. 出版社 日本評論社	5. 総ページ数 437
3. 書名 司法審査の理論と現実	

1. 著者名 日本裁判官ネットワーク編（平野哲郎）	4. 発行年 2019年
2. 出版社 岩波書店	5. 総ページ数 103
3. 書名 裁判官が答える裁判のギモン	

1. 著者名 土井政和、水藤昌彦、森久智江、相澤育郎、正木祐史、木下大生、本庄武、中村悠人、金澤真理、瀧野貴生、高平奇恵、原田和明、朴姫俣、高橋有紀、安田恵美、丸山泰弘、武内謙治、井上宜裕、石田侑矢、田中祥之、前田忠弘、西原有希、崔鐘植、大塚英里子	4. 発行年 2018年
2. 出版社 現代人文社	5. 総ページ数 516
3. 書名 「司法と福祉の連携」の展開と課題	

1. 著者名 大林啓吾、柴田憲司、武田芳樹、白水隆、坂田隆介、巻美矢紀、御幸聖樹、櫻井智章、山本真敬、西土彰一郎、阿部純子、佐々木くみ、太田航平、高橋和広、榎透、手塚崇聡、山田哲史	4. 発行年 2018年
2. 出版社 成文堂	5. 総ページ数 418
3. 書名 憲法判例のエニグマ	

1. 著者名 佐藤幸治、泉 徳治編（市川正人）	4. 発行年 2017年
2. 出版社 日本評論社	5. 総ページ数 522
3. 書名 滝井繁男先生追悼論集 行政訴訟の活発化と国民の権利重視の行政へ	

1. 著者名 憲法理論研究会編（市川正人）	4. 発行年 2017年
2. 出版社 敬文堂	5. 総ページ数 288
3. 書名 展開する立憲主義	

1. 著者名 渡辺千原	4. 発行年 2018年
2. 出版社 日本評論社	5. 総ページ数 382
3. 書名 訴訟と専門知	

1. 著者名 指宿信、木谷明編（澗野貴生）	4. 発行年 2017年
2. 出版社 岩波書店	5. 総ページ数 301
3. 書名 シリーズ刑事司法を考える 第4巻	

1. 著者名 平野哲郎	4. 発行年 2018年
2. 出版社 日本評論社	5. 総ページ数 488
3. 書名 医師民事責任の構造と立証責任	

1. 著者名 松宮 孝明	4. 発行年 2017年
2. 出版社 法律文化社	5. 総ページ数 102
3. 書名 「共謀罪」を問う	

1. 著者名 井田 良、川口浩一、葛原力三、塩見 淳、山口 厚、山名京子編（松宮孝明）	4. 発行年 2017年
2. 出版社 成文堂	5. 総ページ数 688
3. 書名 山中敬一先生古稀祝賀論文集 上巻	

1. 著者名 上石 圭一、大塚 浩、武蔵 勝宏、平山 真理編（渡辺千原）	4. 発行年 2017年
2. 出版社 信山社出版	5. 総ページ数 784
3. 書名 現代日本の法過程 上巻	

1. 著者名 本堂 毅、平田 光司、尾内 隆之、中島 貴子編（渡辺千原）	4. 発行年 2017年
2. 出版社 信山社出版	5. 総ページ数 232
3. 書名 科学の不定性と社会	

1. 著者名 高谷 知佳、小石川 裕介編（見平典）	4. 発行年 2018年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 342
3. 書名 日本法史から何がみえるか	

1. 著者名 日本労働法学会、山川隆一、荒木尚志、村中孝史編（倉田原志）	4. 発行年 2017年
2. 出版社 日本評論社	5. 総ページ数 275
3. 書名 講座 労働法の再生 第1巻 労働法の基礎理論	

1. 著者名 市川正人・坂巻匡・山本和彦	4. 発行年 2017年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 340(45-70,99-114,191-210,248-260)
3. 書名 現代の裁判 第7版	

1. 著者名 松井茂記・渋谷秀樹・常本輝樹・紙谷雅子・内野正幸・赤坂正浩・棟居快行・市川正人・笹田栄司・安念潤司・長谷部恭男	4. 発行年 2016年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 312(215-239)
3. 書名 スターボックスでラテを飲みながら憲法を考える	

1. 著者名 吉村良一	4. 発行年 2017年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 340
3. 書名 不法行為法 (第5版)	

1. 著者名 大久保史郎・樋爪誠・吉田美喜夫 (編)	4. 発行年 2017年
2. 出版社 日本評論社	5. 総ページ数 444(1-20)
3. 書名 人の国際移動と現代日本の法 - 人身取引・外国人労働・入管法制	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	北村 和生 (Kitamura Kazuo) (00268129)	立命館大学・法務研究科・教授 (34315)	
研究分担者	多田 一路 (Tada Ichiro) (00313453)	立命館大学・法務研究科・教授 (34315)	
研究分担者	平野 哲郎 (Hirano Tetsuro) (00351338)	立命館大学・法務研究科・教授 (34315)	
研究分担者	吉村 良一 (Yoshimura Ryoichi) (40131312)	立命館大学・法務研究科・教授 (34315)	
研究分担者	渡辺 千原 (Watanabe Chihara) (50309085)	立命館大学・法学部・教授 (34315)	
研究分担者	松宮 孝明 (Matsumiya Takaaki) (80199851)	立命館大学・法務研究科・教授 (34315)	
研究分担者	見平 典 (Mihira Tsukasa) (90378513)	京都大学・人間・環境学研究科・准教授 (14301)	
研究分担者	坂田 隆介 (Sakata Ryusuke) (30618468)	立命館大学・法務研究科・准教授 (34315)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分担者	大久保 史郎 (Okubo Shiro) (90066720)	立命館大学・法務研究科・非常勤講師 (34315)	削除：平成29年10月2日
研究 協力者	大久保 史郎 (Okubo Shiro)		
研究 協力者	宮脇 正晴 (Miyawaki Masaharu)		
研究 協力者	吉田 美喜夫 (Yoshida Mikio)		
研究 協力者	秋葉 丈志 (Akiba Takeshi)		
研究 協力者	斎藤 浩 (Saito Hiroshi)		
研究 協力者	佐藤 伸彦 (Sato Nobuhiko)		
研究 協力者	谷本 圭子 (Tanimoto Keiko)		

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	蔡 秀卿 (Sai Shukei)		
研究協力者	小田 美佐子 (Oda Misako)		
研究協力者	出口 雅久 (Deguchi Masahisa)		
研究協力者	村田 敏一 (Murata Toshikazu)		
研究協力者	倉田 原志 (Kurata Motoyuki)		